

年頭の辞

国土交通省 技監

よしか みきお
吉岡 幹夫



2024年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年も、全国各地で地震や台風・豪雨などの自然災害が相次ぎました。日本は、地震多発国であるのに加え、台風も頻繁に上陸する世界的にも特殊な状況下にあります。

世界で震度6以上の地震が発生した回数のうち、地球の陸地面積の0.25%しかない日本がその2割を占めており、台風については、上陸したケースも含め平均して年間20～30個ほど日本近海に接近してくるという頻度です。

さらに近年は、台風に拠らない豪雨も、発生回数、激甚度ともに増しています。災害の発生しやすい国土条件を考えると、防災・減災のための対策と、整備されたインフラが十分機能するための適切なメンテナンスを一体的、かつ継続的・安定的に進める必要があります。

先の通常国会において、「国土強靱化実施中期計画」の法定化などを内容とする改正法が成立したことにより、実施計画を切れ目なく策定し、5か年加速化対策後も、継続的・安定的に国土強靱化の取組みを進めることが可能となりました。国土交通省としては、実施中期計画の策定に向けた検討を進めてまいります。

一方で、昨今の資材価格の高騰やいわゆる2024問題における担い手確保や生産性の向上も喫緊の課題です。国土交通省では、今年4月

からの時間外労働上限規制の適用を踏まえ、全ての工事で週休2日モデル工事を実施するなど、建設業の働き方改革に取り組んでまいりました。今後は、月単位でも週休2日を達成できるよう、「休日の質の向上」を更に進めてまいります。

昨年4月には、大臣官房にイノベーション担当参事官を設置し、DXの推進体制を強化するとともに、8月には「インフラ分野のDXアクションプラン第2版」を策定し、部局間の連携を一層強化し、省一丸となった取組みを進めてまいりました。

国土交通省では、本年をインフラDX「展開の年」と位置づけ、取組みを更に進めてまいります。また、社会的な要請に応じて、インフラのつくり方、使い方の両面から脱炭素の取組みを進め、インフラを進化させていくことも重要であり、2050年のカーボンニュートラルに向けて取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、建設産業に対するイメージを変え、夢が広がり、若い人に選ばれる新3K（給与が良く、休暇が取れ、希望が持てる）に「カッコいい」が加わった建設産業を目指したいと思っております。

最後に、本年が皆様方にとって希望に満ちた年となることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。